中西　顕治

能勢ささゆり学園での各種支援体制

支援の必要な児童への対応は

問 小学校での支援学級数と支援担当教員数は。

答 本年度については、小学校の支援学級数が5学級、担当教員5人を配置している。

問 6学年あるのに支援学級担当教員が5人というのはどういう運営か。

答 学級配置は、学年ごとではなく、障がい種別で配置され、今年度は小学校の支援学級が5種別あるということで、支援担当教員は5人となる。

問 町としてインクルーシブ教育を揚げて、支援の必要な児童も一緒に学ぶとされている。一人で2学年にまたがる担当を持つ教員がいるならば、児童も教員も非常に大変だと考えるが、どうか。

答 府のサポートや町の自立活動支援教室、介助員配置などを活用している。子どもたちの課題が増えてきているので、人手はますます必要な部分はあるが、配置としては十分と考えている。

問 教職員の負担を減らすことと同時に、子どもたちに対して十分な指導を期待する。この背反する課題は人的な資源確保を行う方向で解決し進めていただきたい。現在の状況であればもう少し手厚くする必要があると考えるが対応はできないのか。

答 子どもに対する教員の数は多いに越したことはないが、施策としても、かなり手厚く配置している。さらにもっと多いに越したことはないので、また努力をしていきたい。

一般質問

岡本 ひとし

一、公立保育所の設置に向けて
二、いじめ・不登校の問題解決に向けて

東地域での保育所設置に向けて

問 東地域の保育所設置の考えを問う。

答 通常規模の保育所を設置することは現実的ではない。小規模かつ2歳児までを対象とする地域型保育の可能性が考えられる。

問 東地域の0歳児から3歳児保育の現状と全通所者の推移を問う。

答 0歳児1人・1歳児3人・2歳児4人となり、約20名弱で推移している。定員120名で現在75名である。

問 小規模保育事業所を旧歌垣小学校の公共施設の集約に合わせて検討すべきだと思うが、考えを問う。

答 旧歌垣小学校の公共施設の集約ということで病児保育、病後児保育等を検討していきたい。

問 小規模の地域型保育所を設置することは、東地域の子育て世代の定住に寄与するのではないか。

答 通常保育所よりも、地域型保育所の可能性を考えていきたいと思う。

いじめ・不登校の問題解決に向けて

問 新学期に入り、いじめ・不登校の取り組みを問う。

答 早期発見、早期解決にあたるとともに、きめ細やかに指導を行っている。

問 課題の解決に向けた相談窓口について問う。

答 教育委員会・大阪府教育センター・スクールカウンセラー・スクールサポーター・学校等の様々な窓口を持ちながら相談している。